

日本の高校の選択（一）

—— 公共サービスにおける利用者の選択

児 山 正 史

目 次

はじめに

第一章 背景

一 高校の選択——潜在的傾向

二 総合選抜制——対応策（一）

三 新しいタイプの高校——対応策（二）

四 「課題集中校」への支援——対応策（三）

第二章 新しいタイプの高校

一 総合選抜制高校（以上、本号）

二 コース制

三 総合学科

おわりに

はじめに

本稿は、公共サービスにおける利用者の選択の観点から、主に

一九八〇年代以降の日本の高校の選択を分析し、準市場^①に関する理論化を試みる^②。

日本の高校では、一九五〇年代から準市場が存在し、学校間序列や受験競争などの傾向が生じるようになった。一九七〇年代前半には、これらの傾向を抑止するために総合選抜制が拡大したが、その後は停滞・縮小している。一九八〇年代以降の主要な対応策は、総合選抜制高校・コース制・総合学科などの新しいタイプの高校である。一九九〇年代には、一部の地域で「課題集中校」への支援が実施された。

日本の行政学には高校の選択に関する研究は見られない。日本の教育学者は、高校間の序列・格差や入学者選抜について研究しており、本稿もこれらに多くを負っている。しかし、高校の選択を本稿のような観点・視点から体系的に分析し、理論化した研究はない。本稿は、先行研究と筆者の独自の調査を筆者の分析枠組^③に従って整理し、準市場の潜在的傾向と政府の対応策（技術的有効性と政治的可能性^④）の理論化を試みる。

本稿の構成は以下の通りである。第一章では、背景説明として、日本の高校の選択の潜在的傾向を分析し、総合選抜制、新しいタイプの高校、「課題集中校」への支援という対応策を概観する。第二章では、新しいタイプの高校に焦点を絞り、その制度と効果を分析する。最後に、準市場に関する理論化を試みる。

注

- (1) 本稿でいう準市場 (quasi market) とは、政府が資金を提供し (「準」)、供給者と利用者間に交換関係が存在する (「市場」) サービス供給方式である。準市場の概念については、児山 (一九九九 a) 第一章二を参照。
- (2) 本稿は、筆者の博士論文 (児山 (一九九八) の「第四章 日本」と「結論 理論的検討」を修正したものである。博士論文のうちイギリスとアメリカの学校選択に関する部分は『法政論集』(名古屋大学) 誌上で既に発表した (児山 (一九九九 c, 二〇〇〇))。
- (3) 準市場で利用者が選択を実現するためには、選択の対象となる多くの供給者が存在し (競争)、利用者が供給者に提供するための資源を保有し (資源)、選択の機会をうまく活用する能力を持つ (選択能力) という条件が必要である。準市場の分析枠組については、児山 (一九九九 a) 第二章を参照。
- (4) 準市場には利用者の選択を制約する潜在的傾向があり、政府はこの傾向を抑止するためにさまざまな対応策をとることができる。しかし、政府の対応策は常に成功するとは限らず、また、選択をめぐると対立を引き起こすかもしれない。従って、政府の対応策の技術的な有効性と政治的な可能性を検証する必要がある。「潜在的傾向」と「政府の対応策」という分析視角については、児山 (一九九九 b) 第三章三を参照。

第一章 背景

本章では、一九八〇年代以降の新しいタイプの高校の背景を説明する。まず、高校の選択の潜在的傾向を分析し、次に、三つの対応策を取り上げる。一九七〇年代前半に拡大した総合選抜制、一九八〇年代以降の主要な対応策である新しいタイプの高校、一九九〇年代に実施され始めた「課題集中校」への支援である。このうち、新しいタイプの高校については、次章で詳しく分析する。

一 高校の選択 潜在的傾向

日本の高校は戦後大きな変化を経験してきた。以下では、高校教育を概観した上で、高校の準市場の潜在的傾向を分析する。

1 概観

戦後の高校教育は、進学率、入学者選抜制度、学習指導要領によつて、以下の三つの時期に区分される。(陣内 (一九九二) 一三・四) (進学率は松本 (一九九二) 一〇四を参照。)

第一に、「戦後新制高校教育の理念模索期」(一九五五年)には、総合制、共学制、小学区制という高校三原則を旗印に、理念の模索と新たな再生への努力がなされた。進学率は一九五四年にようやく五〇％を超えた。入学者選抜については学力選抜を行わないという原則をとっていた。

第二に、「高校教育の膨張拡大期」(一九五五～七五年)には、高校進学率の加熱、ベビーブーム世代の高校入学、日本経済の高度成長に伴う人材養成政策などから、理念の確立を見る間もなく、

高校教育は膨張拡大の道を進んだ。進学率は一九七四年に九〇%を超えた。入学者選抜については、一九五四年の文部省通知で学力選抜を「行つことができる」とされ、さらに六三年には「行つこと」とされた。また、判定基準も適格者主義（高校教育を受けるに足る資質と能力を有し、高等学校教育を履修できる見込みのある者）によるとした。学習指導要領は、第二回（一九五六年実施）、第三回（六三年実施）の改訂によつて教育課程を進路別に厳格に枠づけるようにした。

第三に、「停滞と低迷の時期」（一九七五年）には、進学率が九割を超え、高校生の質的構成も変容し、従来の高校の学力水準からは程遠い低学力生徒や、ただ高校に入ればよいという理由で偏差値による機械的選別によつて送り出された不本意入学などを多く抱え込むようになった。入学者選抜における適格者主義は有名無実化していた。学習指導要領は、第四回（一九七三年実施）、第五回（八二年実施）の改訂で、高校入学者の多様化に対応して、教育課程をゆるやかにし、弾力的な運用ができるようにした。

2 潜在的傾向

日本の高校には、学校間序列と受験競争という現象が見られる。それぞれ、競争および資源という条件に関わる潜在的傾向である。

(1) 競争——学校間序列

日本の高校には、細かいが差の大きい学校間序列が存在する。竹内洋によると、学校間の序列化自体はイギリスやアメリカにも見られるが、そこではあらゆる学校が細かく序列化しているわ

けではなく、日本の高校・大学の総序列化は特異である。このような日本の教育的選抜の特徴は、細かな学校ランクによる傾斜的選抜システムと呼ばれる。例えば、大学区制の下の高校を受験者の偏差値順に並べると、最上位校から最下位校まで連続的な傾斜が見事に現れる。（竹内（一九九五）九二・六）

また、個々の学校間の地位の差は小さくても、それが累積すると大きな差になる。門脇厚司は、いわゆる「教育困難校」の状況を次のように記述する。より下位に位置づけられた高校ほど、勉強意欲と目的意識を欠いた不本意入学者を大量に抱え込み、困難の度合いを強めている。新設校は階層構造の最下位に位置づけられ、既設校には学力的に無理と判定された生徒が割り振られてくる。学習意欲に乏しく不本意入学者を大量に抱えた新設高校は「教育困難校」と呼ばれ、高校教育の問題のほとんどが集中している。そこでは、「生徒は学校に来るものである」「学校に来た生徒は教室に入っているものである」「授業は分からなくても教科書や筆記用具は持つてくるものである」「ひらがなと易しい漢字は読めるはずである」などの暗黙の前提が通用しないとされる。（門脇（一九九一a）i・iii、（一九九二b）二〇三）

以上のように、日本の高校の準市場には、入学する生徒の学力に基づく序列が存在する。この序列における地位の差は、個別には細かいが全体としては大きなものである。そして、高校の間に明確な序列が存在するので、生徒にとつて魅力的な選択の対象は上位の高校に限られる。そのため、少なくとも潜在的には上位の高校に志願者が集中し、多くの生徒は、志望校に受け入れられなかったり、それを予測して受験そのものを断念し、他の高校に不

本意入学することになる。このような不本意感は、下位校ほど深刻であるが、細かい序列の中で少しでも上位の高校を目指すので、比較的上位の高校の生徒にも生じうる。

(2) 資源——受験競争

日本の大部分の高校は、広い意味での学力（入学試験、中学校の内申書）に基づいて生徒を選抜する。従って、希望した高校に受け入れられるためには学力という資源が必要であり、そのような資源を十分に持たない生徒は高校から拒否される。

さらに、あまり意識されることはないが、日本でも学力と階層の間には関連がある。例えば、荻谷剛彦によると、親の職業や学歴などの社会階層上の地位によつて生徒の成績に差異が見られることは、ほとんど変わらない事実として確認されている（荻谷「一九九五・七四」）。従つて、学力による選抜は階層による選抜と同様の効果を持ち、階層の低い生徒は高校から拒否されやすい。

他方で、学力という資源は、少なくとも部分的には本人の努力によつて獲得することが可能であると信じられている。そこで、学力という資源を獲得するために、選択とは別の局面において不本意な行為を強いられることもある。例えば、少しでも上位の高校に合格するために、無味乾燥な受験勉強に耐えたり、内申書を意識して中学校の教師に服従するなどである。これは厳密には強制には当たらないかもしれないが、高校受験を意識した中学生が何かを「強いられる」という感覚を持つことは確かである。

以上のように、日本の高校の準市場では、学力に基づく「いいとこ取り」が行われている。そのため、学力や階層の低い生徒は

高校から拒否されやすく、また、天賦の才能に恵まれた一部の者を除いて、学力という資源を獲得するために生徒が不本意な行為を強いられている。

二 総合選抜制 対応策（一）

学校間序列と受験競争という傾向は、高校進学率の上昇と高校の準義務教育化に伴つて深刻に受け止められるようになった。そして、一九七〇年代前半には、都市部を中心に、学力による選抜を規制する総合選抜制という対応策が拡大した。この対応策は、学力に基づく「いいとこ取り」の防止と学校間序列の緩和にある程度の効果を持ったが、地域によつては成績上位層の公立高校離れを引き起こした。そのため、一九七〇年代後半以降は新たに実施されることがほとんどなくなり、八〇年代中頃には縮小されるようになった。

以下では、総合選抜制の制度と実施状況を概観した上で、「いいとこ取り」の防止と学校間序列の緩和、公立高校離れ、縮小過程を分析する。

1 概観

(1) 制度

文部省の定義によると、総合選抜とは、「同一地区（学区）内の高等学校（同一課程、同一学科）の定員合計に当たる数の合格者をまず決定した後、合格者の各学校への配分については、学力または通学距離などの基準に基づいて決定する方法」である（下村「一九九四」）。なお、ここで学力を基準に配分するというのは、各

学校の学力を均等化することである。

各学校への配分基準は、成績、居住地の他に、志望を含める場合もある。代表的なものは、成績（東京、山梨、愛知、岐阜、三重）、居住地（京都市）、成績と居住地（長崎、宮崎）、成績と志望（広島）、成績と居住地と志望（徳島）、などである。（富士（一九七六）一三）

要するに、総合選抜制とは、学力による選抜を規制することにより、学力の低い生徒が高校に受け入れられやすくするとともに、生徒の学力に基づく学校間の序列を緩和するという制度である。本稿の枠組で言えば、選抜の規制による「いいとこ取り」の防止と、それを通じた利用者構成の平準化である。

(2) 実施状況

総合選抜制は、一九五〇年頃から小学区制と同等の意味を持つものとして採用されていたが、七〇年代前半に都市部を中心に拡大した（国民教育研究所・木下編（一九八八）一九四・七）。総合選抜制を一部で実施する都道府県は、一九六〇年代には六〇九だったものが、七三年には一二、七五年には一五となり、その後は八五年まで一三―一五で推移した（松本（一九九二）一〇七）。この時期に総合選抜制を促した要因としては、学校間格差の拡大、中学校における受験準備のための過度の学習負担、高校と地域との結びつきの弱まり（高倉・青木（一九七五a）七一、下村（一九九四）七）、革新自治体の伸長、市立高校・新設高校からの要求（国民教育研究所・木下編（一九八八）九九・二二六）などが挙げられる。

しかし、一九八〇年代後半には総合選抜制は縮小し始めた。一

九八五年には京都の総合選抜制（小学区制）が廃止され、兵庫では八六年に総合選抜から外されるコース制の学校が設置された（同一六・七）。東京都も、一九八二年にグループ内合同選抜、九四年に単独選抜に移行した（下村（一九九四）一〇）。

2 効果

総合選抜制は、学力に基づく「いいとこ取り」の防止と学校間序列の緩和という効果があったが、公立高校離れという副次的な効果も生じた。

(1) 「いいとこ取り」の防止と学校間序列の緩和

総合選抜制は、学力に基づく「いいとこ取り」を防止し、学校間の序列を緩和する効果があった。但し、これらが制度的に徹底されない場合もあった。

高倉翔と青木伊織は総合選抜制を四つに分類しているが（高倉・青木（一九七五b）七九・八〇）、そのうち「学校群総合選抜制」と「学区内一部総合選抜制」は不徹底な制度である。「学校群総合選抜制」とは、志願者が学校群（二―三校）を自由に選択し、群の募集定員に見合う合格者を決定して、群内の各高校の入学者の成績が均等になるように配分するものである。この制度では、学校群の内部では「いいとこ取り」は行われず、序列も解消されるが、学校群の間では「いいとこ取り」や序列が残る。また、「学区内一部総合選抜制」とは、学区内に総合選抜校と単独選抜校があり、総合選抜校の学力がほぼ均等になるよう配分するものである。ここでも、総合選抜制の対象校の間では「いいとこ取り」も序列も生

じないが、対象校と非対象校との間ではこれらが残ることになる。

総合選抜制の事例研究においても、このような両面的な効果が指摘されている。²⁾ 長崎市では、総合選抜制の対象となった四校間にはほとんど差がなく、一つの高校の四つの分校という感覚さえ生じているが、他校からは「四校が成績上位三分の一をとってしまつ」という嘆きも聞かれるとのことである（久下他（一九七六）三二・四）。

さらに、牟田博光によると、総合選抜制や小学区制は、四年制国立大学進学者の集中と負の相関があるが、私立大学や短大、専修・各種学校への進学者を含めると、この関係は弱くなる。つまり、総合選抜制は、ピラミッド型の階層構造の頂上を多少丸める効果を持つが、その基本的構造には影響を与えない（牟田（一九八六）二〇・二六）。これも、総合選抜制が、対象となった高校間の序列を縮小する一方で、対象外の高校との間の序列を維持・拡大することの表れとして解釈できる。

以上のように、総合選抜制は、学力に基づく「いいとこ取り」を防止し、生徒の学力に基づく学校間序列を緩和する効果があった。但し、これらの効果には限界もあった。また、学力による「いいとこ取り」を防止する反面、学力の高い生徒は希望した高校に受け入れられにくくなった。

(2) 公立高校離れ

一九七〇年代後半に、総合選抜制の副次的な効果として、特に成績上位者の公立高校離れを指摘する研究が現れた。

高倉翔によると、一九六七年に学校群制が導入されてから東京

都の公立高校への入学辞退率が増加しており、学力検査成績上位者は入試放棄率が高い（高倉（一九七六）一〇六・七）。但し、入学辞退率の漸増は一九六七年以前からの傾向だという見解もあり（同二一〇）、また、成績上位者の受験放棄率が学校群制の導入に伴って増加したかどうかを示されていない。

岩木秀夫は、総合選抜制の導入に伴い、東京などでは優秀な生徒が私立・国立高校に流れたと述べる。東京都内からの東大合格者を指標にすれば、東京では総合選抜を契機に公立高校が私立・国立高校に逆転された。また、東大・京大の合格率と入学辞退・受験放棄率との関係を学群ごとに見れば、入学辞退・受験辞退率が高い学群ほど、東大・京大合格率の落ち込みが激しかった。つまり、優秀な生徒の逃避の結果、有名大学合格者に占める公立高校の比率が低下した。（岩木（一九七七）八六・七）

以上のように、総合選抜制の導入は、私立・国立の進学校が近くにある地域では、成績上位者の公立高校からの逃避という副次的な効果を持った。一部の有名大学に進学する生徒数はごくわずかであるが、政治的にはこの問題が重視され、総合選抜制の縮小の一因となった。

3 廃止の過程

総合選抜制に対しては、学校選択の自由がない、越境者・入学辞退者が増加する、私学・国立学校の受験競争が激化するなどの批判が文部省からも加えられた（加茂川（一九七七）一一三、菱村（一九七八）六四）。そして、この制度は一九八〇年代中頃から縮小し始めた。以下では、京都府における総合選抜制（小学区制）廃止の

過程を分析する。

(1) 制度

一九八四年度まで、京都府の全日制普通科高校の入学者選抜制度は、京都市内では、市内全体の総定員に対する合格者を一括して決めた後に地域の高校に配分するという総合選抜の方法であり、郡部は一通学区域に一校の小学区単独選抜を行っていた（国民教育研究所・木下編（一九八八）一三四）。

一九八五年度から実施された新制度では、全日制普通科高校の内部に三つの類が設けられ、「学力伸長」のための第 類（全定員の二〇％）では、試験の成績による生徒配分が導入された（当初は定員の三〇％までだったが、後に上限が撤廃された）（増田（一九八五）一三一・六、中村（一九九三）一七）。

(2) 過程

次に、京都府における総合選抜制の廃止の過程を分析する。

京都府では、一九七八年の知事選で保守府政が誕生して以来、高校教育に関する懇談会や委員会を利用しながら、府教育委員会主導で高校改革が進められた。一九八五年三月に新制度の入試が初めて実施され、八八年三月には第一期生が卒業した。この間、選抜制度改革の理念や目的に関する説明は変遷しており、大きく三つの時期に分けることができる。

第一期（一九八一年五月～八三年一月）には、高等学校教育懇談会を舞台に、大学進学における公立高校の地盤沈下や公立高校離れなどを抑制するために改革の必要性が主張された。例えば、

懇談会の座長まとめは、「公立高校の地盤沈下は著しく、大学進学率は私学と逆転しているとか、公立高校の大学進学の学力充実に不安や不信感があり、公立離れが起こっているといった意見が多く」あつたと述べる（京都府（一九八三a））。

第二期（一九八三年三月～八四年三月）には、進学率の上昇に伴う生徒の多様化に対応して、特色ある学校づくりを進め、生徒の能力・適性に応じた教育を行う、という説明が前面に出た（同（一九八三b、c、d））。第一期には、「頑張れば大学への進学が可能だ」という希望の持てる学校生活を保障することも、特色ある学校づくりを考える上での一つの課題である」という意見も多かった（同（一九八三a））が、第二期には、「特色ある学校づくり」は生徒の多様化への対応として位置づけられるようになった。

第三期（一九八五年三月～）には、新制度の実施後、府教育委員会の広報誌などにおいて、制度改革の効果として再び大学進学が強調されるようになった。例えば、府教育委員会発行の『府教委通信』（一九八八年七月）は、新制度一期生に関する記事の中で、府立高校の成果と今後の課題の第一として「進学」を掲げ、国公立・私立大学の合格者の増加という「実績」を誇示している。⁽³⁾ また、同じく府教育委員会発行の『府教委広報』（一九八九年四月）は、一九七八年と八八年の卒業者の国公立・私立大学別合格者数を掲げ、グラフの下に「この一〇年の主な事業」の中で八五年の「新高校教育制度発足」を太字で強調している。⁽⁴⁾

このように、京都府では、生徒の多様化に対応した特色ある学校づくりだけでなく、四年制大学進学者の公立高校離れの抑制のために、総合選抜制が廃止された。

なお、総合選抜制は多様であるが、京都府の制度は生徒の学校

選択を全く認めない非市場ともいえるものであり、これも政治的な弱点になったと思われる。学力による選抜の規制自体は支持される余地があるが、生徒の選択を認めない制度を維持・拡大することは困難であろう。例えば、一九九四年に日本教職員組合が中学三年生と高校一年生を対象に行ったアンケート調査では次のような回答が示された。まず、高校入試があった方がよいと思いませんか、ない方がよいと思いますか?という質問に対しては、「ない方がよい」(五八%)が「あった方がよい」(四〇%)を上回っていた。しかし、もし、高校入試以外の方法で高校に入学できるとすれば、どのような方法がよいと思えますか?という質問に対しては、「通学可能な範囲であれば、自由に高校を選んで進学できるようにする」が六八%にのぼったのに対し、「小学校から中学校へ進むのと同じように自分の住む校区の高校へ自動的に行けるようにする」は二五%にとどまった。この比率は、自分の成績がよくできるほうだと思つ、「ふつうであると思つ」、「あまりよくないと思つ」生徒の間では変わらなかった。(日本教職員組合(一九九五・四一・四・五四))

以上のように、総合選抜制は、学力に基づく「いいとこ取り」の防止と学校間序列の緩和に効果があったが、成績上位者の公立高校離れなどにより、維持・拡大することが政治的に困難になった。本稿の枠組で言えば、選抜の規制による「いいとこ取り」の防止と、それを通じた利用者構成の平準化は、技術的には有効だが、政治的には困難になった。

三 新しいタイプの高校 対応策(二)

一九八〇年代以降の主要な対応策は新しいタイプの高校である。ここでは、実施までの経過、実施状況、制度を概観しておく。効果の分析は次章で行う。

1 経過

新しいタイプの高校は、学校教育の多様化という近年の基本政策の中に位置づけられる。高校の多様化は以前にも試みられたことがあるが、現在の多様化は以前のものとは異なっている。

まず、一九六〇年代には、高校進学者の急増に対して、文部省と教育委員会は主に職業科の拡大によって対応しようとした。しかし、普通科志向は強く、職業科の不振が顕著になった。(小川「一九九七」三・四)

一九七〇年代初めに、再び高校の多様化が主張されたが、今度は普通科と職業科への固定的な振り分けではなく、普通科内部の多様なコース選択であった(中教審(一九七二)一ノ二ノ一・二、日本経済調査協議会編(一九七二)三三〇・一)。具体的には以下のような改革が行われた。

教育内容に関しては、一九七三年と八二年に新学習指導要領が実施され、必修科目の削減によって多様な教育が可能になった。すなわち、一七科目六八単位だった必修が、一九七三年の改訂では一一科目四七単位に削減され、さらに八二年の改訂では七科目三三単位にまで削減された。(小川「一九九七」四)

教育制度に関しては、一九七八年に都道府県教育長協議会が改

革提言を報告した。その後の臨教審や中教審の答申で出された高校改革の施策のほとんどは、この報告書が前提になっていたと言われる（菱村（一九九五）一一一）。報告書は、「第一章 多様な生徒に対応する教育と特色ある高校づくり」「二 新しいタイプの高等学校」において、「高等学校は一部の選ばれた者を対象とした教育機関であるとするかつての認識から脱皮して、……新しいタイプの高等学校を志向し、真の国民的教育機関としていくことが必要である」と述べ、「集合型選択制高等学校」などの六つの高校を提示した（都道府県教育長協議会（一九七八））。集合型選択制高校とは、同一敷地内に複数の高校を一体的教育環境のもとに設置し、相互の交流・連携を認めて選択履修の幅の拡大を図るというものである（同）。これが、総合選択制高校、コース制、総合学科などの新しいタイプの高校につながっていく。

2 実施状況

集合型選択制高校は、一九八〇年代に総合選択制高校として実現し、それがさらにコース制や総合学科に影響を与えた。

まず、集合型選択制高校は、実際には、複数校の連携や、大規模な一校内で複数のコースを設けて多数の選択科目を設置することにより、生徒の弾力的な科目履修を可能にするものとして設立された。そして、これらの高校が総合選択制高校と呼ばれるようになった。（小川（一九九七）五）

また、総合選択制高校の最大の特徴は多様なコースの併設であるが、各地の普通高校ではコース制の採用が進んでいる。一九九五年度には、コース制を導入する公立普通高校は全国で二九七校

（約一〇％）あった。コースの内訳は、「英語」（二四％）、「理数」（二二％）、「体育」（一三％）、「人文」（一〇％）などである。（同一九・二二・二三）

さらに、総合選択制高校は総合学科にも影響を与えた。文部省の高校改革推進会議の中で主に総合学科を扱った教育部会には、総合選択制高校を設置した岩手・埼玉・岡山などの各県教育委員会から専門委員が選ばれていた。（同二三）

なお、次章では、新しいタイプの高校の事例として、高校改革の最先進県の一つである埼玉県のものを取り上げる。埼玉県は、教育長が上記の都道府県教育長協議会の高校教育開発研究プロジェクト・チームの主査を務め、教育委員会の幹部職員が専門家会議のメンバーとして報告書のとりまとめに積極的に取り組むなどの経験を生かし、新しいタイプの高校の創出に意欲的だったと言われる（西本（一九九三b）一四）。例えば、埼玉県立伊奈学園総合高校は、総合選択制高校のみならず高校教育改革一般のモデルとして注目され、年間の見学者は一万八千人を超えと言われる（同（一九九三a）一一二）。また、学科再編・コース設置等も全国的に注目されていることである（埼玉県指導一九九〇二）。さらに、総合学科に関する答申を作成した高校教育改革推進会議の教育部会には、埼玉県の教育委員会から専門委員が選ばれていた（小川（一九九七）二三）。

3 制度

総合選択制高校、コース制、総合学科という新しいタイプの高校は、以下のような共通の制度的特徴を持つ。但し、特徴の程度

はさまざまである。

第一に、競争という条件に関しては、新しいタイプの高校は、国や都道府県の主導により、特徴的な教育を提供し、そのための人員・設備が充実している。本稿の枠組で言えば積極的多様化¹²という対応策である。新しいタイプの高校のうち、総合選択制高校を最も特徴が強いものとして、コース制を最も弱いものとして、総合学科を両者の中間的なものとして位置づける。

第二に、資源という条件に関しては、新しいタイプの高校は、特徴的な教育の提供を理由に、学区制限が緩和されている。本稿の枠組で言えば、選抜の規制の緩和である。

積極的多様化と選抜の規制緩和という対応策の効果は、次章で詳しく分析する。その前に、一九九〇年代に一部の地域で実施され始めた「課題集高校」への支援に触れておく。

四 「課題集高校」への支援—対応策（三）

神奈川県では、一九九〇年代に、「課題集高校」（「底辺校」「教育困難校」）の教育条件を改善するために、教員加配などの支援措置が実施された。これは、学校間序列や受験競争を抑制する効果を持ちうるが、今のところその可能性が現実化するには至っていない。以下では、実施までの経過、実施状況、制度を概観し、効果を分析する。¹³

1 概観

(1) 経過

神奈川県では、中学卒業者の急増に対応するために、「県立高校

百校新設計画」に基づき、一九七三年度から八七年度までの間に一〇〇校の県立高校が新設された（仙波（一九九二・七五）。この間、新設高校が次々に階層構造の最下位部に位置づけられることになったが（門脇（一九九二・a）i・ii）、逆に言うところ、新設校も次の新設校が現れると最下位部から脱出し、既設校も地位を上昇させることができた。

しかし、一九九〇年度からの生徒急減期を見越して八七年度に高校新設が終了すると、学校間序列が固定化し、学区内の「底辺」に位置づけられた高校では「教育困難校」と呼ばれるさまざまな現象が表面化した（三橋（一九九七・a）五）。

神奈川県高等学校教職員組合（神高教）は、生徒急減期を教育条件改善の好機と捉えて、一九八七～八八年に学級定員減・教員加配などの要求を掲げた。一九九一年度には課題集中学校対策会議を設置し、課題集中学校の教育条件整備の「傾斜的配分」の取り組みを本格的に開始した。一九九四年度には課題集中学校プロジェクトチームを設置し（同五・六・九）、九七年には『課題集中学校』の教育条件整備に関する要求」を神奈川県教育委員会（県教委）に提出した（神奈川県高教組（一九九七））。

他方、県教委は、「特色ある高校づくり」を政策の基本としていたが（神奈川県（一九八九）、（一九九六）四四）、一九九五年度には神高教の課題集中学校プロジェクトチームとの間の意見交換の場を設定し、教育庁内に課題集中学校に関するワーキンググループを設置するなど、「課題集中学校」対策にも取り組み始めた。但し、県教委は課題集中学校への予算の傾斜配分を行うための施策を作り上げるまでには至っていないと言われる（三橋（一九九七・a）九・一〇）。

(2) 実施状況

「課題集集中校」への支援に対しては、当初は、学校間格差の固定化につながるという原則論や、そもそも学校間格差の存在すら認めないという見解があったと言われる（園部（一九九七）二）。しかし、現在ではかなり定着している。

課題集集中校の教育条件整備は一九九〇年度に実質的にスタートし、大規模校への教員加配（各校一名）や生徒指導を名目とした加配（計二〇名）が行われた。一九九一年度には、課題集集中校を中心に、クラス減、学級規模の縮小、生徒指導・激変緩和を名目とする教員加配が実施された。一九九二年には、新たに小集団学習を名目とする教員加配が行われるようになった。一九九五年の教員加配の合計は、生徒指導が五〇人、小集団学習が七一人であった。（三橋（一九九七a）五・九）

他方、一九九四年度には、県教委主導の「特色ある高校づくり」が本格的に始まった。神高教の課題集集中校対策会議は、「特色ある高校づくり」に配分される分だけ課題集集中校への予算配分が減少すると予想し、「魅力と特色ある高校づくりプラン」に関わる予算要求の中に、従来進めてきた課題集集中校の施設・設備の改善要求を盛り込むことにした。そして、一九九五年度から始まった「特色ある高校づくり」のための教員加配（一九九五年度一〇名、九六年度四〇名）は、多くが課題集集中校に配当された（同九）。例えば、一九九五年度の「特色ある高校づくり支援事業」の中には、「小集団学習」や「基礎学力の充実」などが含まれている（神奈川県（一九九六）四六）。

以上のようなさまざまな名目により、現在では、約四〇校の課題集集中校で最大五～六名の加配措置が行われているとのことである。

(3) 制度

次に、「課題集集中校」への支援の制度を本稿の枠組に基づいて整理する。この制度は、序列の最下位部に位置づけられた高校に対して、大規模校、激変緩和、生徒指導、小集団学習などの名目で教員を加配するというものである。これは、以下の点で学校間序列と受験競争の緩和につながりうる。

第一に、生徒の学力の面で最下位部に位置づけられる高校が、教育条件（教員数）の面では他校よりも優れたものとなり、それによって地位・評価を上昇させる可能性がある。本稿の枠組で言えば、サービスの平準化による序列・格差の縮小である。

第二に、生徒の学力の低い高校に教員が加配されるという保証があれば、高校側にとっては、学力の低い生徒を受け入れることは教育条件の改善（教員数の増加）につながるというメリットを持つ。その結果、学力による「いいとこ取り」を相殺する誘因が生じ、学力の低い生徒も高校に受け入れられやすくなる。これは、学力という資源をあまり持たない生徒に予算を加重配分する制度であり、本稿の枠組で言えば資金の加重配分による「いいとこ取り」の防止である。

第三に、資金の加重配分によって「いいとこ取り」を防止すれば、特定の学校に高学力・低学力の生徒が集中せず、生徒の学力構成の面でも序列・格差が縮小するかもしれない。つまり、資金

の加重配分による「いいとこ取り」の防止を通じた利用者構成の平準化である。

2 効果

これまでに実施された「課題集中学校」への支援は、成果を上げながらもさまざまな限界を持ち、上記の可能性を現実化するまでには至っていない。

(1) 競争

「課題集中学校」に加配された教員は、小集団学習などの教育内容の改善に用いられ、教育上の成果を上げている。小集団学習とは、英語や数学などの一部の授業を学級を分割して行ったり、学級そのものを小規模にするというものである。その結果、定期試験の成績が向上するなどの成果を上げ、生徒にも好評であると言われる。(三橋(一九九七b) 六五、根岸(一九九七) 七四、川津(一九九七) 八〇、二、毎日新聞(一九九七年一月二五・二六日))

しかし、生徒指導と小集団学習を名目とする教員加配には各一名という枠が定められており、必ずしも課題集中学校対策として有効に機能していないとも言われる(三橋(一九九七a) 九、川津(一九九七) 八三)。また、各校の具体的な教員加配数などは部外秘とされているため、生徒が小集団学習などのサービス内容の改善に引きつけられるという効果は期待できない。

以上の限界から、「課題集中学校」における教育条件の改善が学校の地位・評価の向上につながるという可能性は現実化しておらず、サービスの平準化の効果も生じていない。

(2) 資源

「課題集中学校」への支援は非常に不安定である。教員加配は基本的にすべて単年度のものであり、翌年度も継続して配置されるかどうかは全く保証がない。また、翌年度の加配が確定するのは二月の末(場合によっては三月)になるので、生徒募集の時点では加配の有無は不明である。(三橋(一九九七a) 七、川津(一九九七) 八三、毎日新聞(一九九七年二月))

従って、学力の低い生徒を受け入れても教員加配が行われる保証はなく、そのような生徒を受け入れる誘因は生じない。つまり、資金の加重配分による「いいとこ取り」の防止と、それを通じた利用者構成の平準化は生じていない。

注

- (1) 戦後の高校教育の概観としては、飯田(一九九二)、松本(一九九二)、菱村(一九九五)なども参照。
- (2) 学校間序列と「教育困難校」の実態については、門脇・陣内編(一九九二)所収の各論文、ローレン(一九八三)、川添(一九九二)、望月(一九九三)、中本(一九九五)なども参照。
- (3) ある調査によると、初めから現在の学校・コースを志望していたと答える生徒の比率は上位校の方が高く、逆に「他の学校の同じコースを希望していた」と答える生徒は上位校より中位校の方が高かった。(菊地・耳塚(一九九四) 一一八・一二三)
- (4) 「いいとこ取り」(cream skimming)とは、供給者が利用者に政府の資金以外の資源(例、階級、人種、学力面での望ましい属性)を要求し、そのような資源を持たない利用者の受け入れを拒否する

ことである。

- (5) 選抜の規制とは、供給者が利用者に政府の資金以外の資源を要求するのを規制して、「いいとこ取り」を防止することである。

- (6) 利用者構成の平準化とは、供給者が利用者構成によって評価される場合、その構成を平均的な水準に近づけることによって序列を緩和するというものである。

- (7) 総合選抜制の事例研究としては、『教育行財政研究』（関西教育行政学会）、第五号「特集 公立高等学校入学者選抜制度に関する研究——総合選抜制度を中心にして」（一九七六年四月）所収の各論文などを参照。

- (8) 京都の総合選抜制は厳密には準市場ではなく非市場の部分を含むが、学力による選抜を完全に禁止した事例として扱う。

- (9) 同記事には「大学合格者の増加状況（昭和六〇年三月卒業者を一〇〇として）」というグラフが添えられているが、それを見る限り、一九八八年の国公立大学合格者が「昨年度に比べ四五・九%増」というのは、「前年合格者×一・四五九」ではなく、「前年合格者＋一九八五年合格者×〇・四五九」のようである。

- (10) このグラフによると、国公立大学合格者は四七八人から八一人に増加しているが、卒業生に対する比率で比較すべきであるとか、一九八八年度の国公立大学合格者は一人で二つの大学に合格することも可能だった、などと指摘されている（京都府立高教組「一九九五」三）。

- (11) 埼玉県の高次改革については、埼玉県高等学校教職員組合の和田茂氏から貴重なお話を伺うことができた。

- (12) 積極的多様化とは、評価の低い供給者に政府が補助を与えて多様化を促進するという積極的な対応策である。ある基準で評価すれば下位に置かれる供給者も、別の基準で評価すれば上位に置かれるかもしれないので、多様性が大きければ、供給者間の格差があいまい

になり、利用者が特定の供給者に集中しにくいと考えられる。

- (13) 神奈川県における「課題集中校」への支援については、神奈川県高等学校教職員組合の鈴木功氏から資料・情報の提供を受けた。なお、神奈川県教育委員会にも制度・実施状況・基本的な考え方を問い合わせたが、回答は得られなかった。

- (14) 同様の措置は東京都公立高等学校長協会によっても提言された（乾「一九九七」二四七）。

- (15) サービスの平準化とは、評価の低い供給者に政府が補助を与え、サービスの水準を向上させることによって、序列における地位を上昇させるというものである。

- (16) 資金の加重配分とは、供給者から拒否されそうな利用者に対して政府の資金を加重配分し、「いいとこ取り」の誘因を相殺することである。

第二章 新しいタイプの高校

本章では、一九八〇年代以降の主要な対応策である新しいタイプの高校を分析する。新しいタイプの高校は、積極的多様化と選抜の規制緩和という特徴を共有するが、その程度はさまざまである。ここでは、最も特徴が強いものとして総合選択制高校を、最も弱いものとしてコース制を、両者の中間的なものとして総合学科を位置づける。以下、それぞれの制度と効果を分析する。

一 総合選択制高校

総合選択制高校は多様であるが、新しいタイプの高校の中で最も強い特徴を持つものとして位置づける。以下、制度と効果を分析する。

1 制度

(1) 概観

総合選択制高校とは、小学科における専門教育を維持しつつ一部その枠を越えた選択を認める方式¹⁾（高校改革推進会議（一九九二一／四）であるとか、「複数校の連携によって、あるいは学校規模を拡大して一校内で複数のコースを設け、同時に多数の選択科目を設置することによって、生徒の弾力的な科目履修を可能とするもの」（小川（一九九七）五）であると言われる。つまり、生徒は複数のコース（学科・類型）の中から一つを選択するが、部分的にはそれ以外の科目も選択できるというものである²⁾。

総合選択制を導入した高校は、一九九六年までに全国で約三〇校ある（文部省（一九九七）五二・六）。これらの高校の間には多様性があるが、本項では、最も著名な埼玉県立伊奈学園総合高校（以下、伊奈学園）を中心に分析する。

(2) 競争

総合選択制高校を含む新しいタイプの高校は、特徴的な教育を提供し、そのための人員・設備が充実している。すなわち、積極的多様化という対応策を組み込んでいる。

まず、教育内容に関しては、総合選択制高校の特徴は、類型（コース）を細分化していることである（小川（一九九三）四五）。総合選択制高校は、普通科的な部分をコース（外国語、理数、人文など）に細分化して特色を持たせるとともに、音楽・美術・体育など多様な専門的コースを併設している。例えば、伊奈学園では、人文、理数、語学、体育、芸術、生活科学、情報経営の七つ

の「学系」と呼ばれるコースが設けられ、生徒はそこから選択するようになった（同（一九九七）六・七）。

このような特徴的な教育を可能にしているのは、人員・設備の充実である。総合選択制高校は、改革モデルとして県行政のてこ入れによって創立されたため、一般の既設校にはないさまざまな特例措置がとられたと言われる（同（一九九四）四二）。

まず、人員については、伊奈学園では、開設科目が多いために教職員的大幅な加配措置がとられ、教職員数は法定の三二％増しになっている。但し、学校規模が大きいため、規模の経済が働いて生徒一人当たりの経常経費は全国平均や埼玉県平均と比較してかなり低い。つまり、伊奈学園は、大規模化によって節約した資源を用いて、選択性が高く多様で質の高い教育を提供している。

（牟田（一九九三）一九六・二〇〇）

次に、設備に関しては、伊奈学園は、標準規模の学校三校分相当を一体的に設置・運営する高校として創設されたが、一般の高校と比較して、校地面積は四・〇四倍、建物面積は校舎が三・七三倍、体育館が四・一九倍、全体比較で四・〇三倍、建築費は四・六五倍となっていた。キャンパスにはハウス棟・各教科棟・体育棟などが連なり、大小一八二の教室が備えられている。これらの膨大な施設が大幅な選択学習の基盤を作っている。（西本（一九九三）一九・二〇、埼玉県教育局（一九八二）

以上のように、総合選択制高校は、特徴的な教育を提供し、そのための人員・設備が充実している。本稿の枠組で言えば積極的多様化である。特に総合選択制高校は、コース制や総合学科と比較して、数が少なく、当初は既設校の再編よりも新設が多く、人

員・設備も非常に充実しており、強い特徴を持つものとなっている。

(3) 資源

新しいタイプの高校は学区制限が緩和されている。総合選択制高校も、新しいタイプの高校であることを理由に、各県の教育委員会から生徒募集の特例扱いを受けた。例えば、埼玉県では普通科を八学区に分割しているが、伊奈学園は、普通科であるが職業的な学系・科目が設定されていることなどを理由に、一般入試では全県学区、推薦入試では特別の学区（所在地の学区を基本に周辺地域を加えたもの）が適用された。（小川（一九九七）一三三）

このように、資源という条件については、学力（入学試験および内申書）による選抜の規制が緩和されている。

2 効果

(1) 競争

競争に関しては、伊奈学園に対する評価を見た上で、その原因を分析し、背景にある二つの状態を推測する。

まず、総合選択制高校の一般的な評価は不明であるが、伊奈学園に対する評価は当初から高く、その後もおおむね高い評価を維持している（表2・1）。埼玉県では毎年一〇月一

表2 - 1 伊奈学園の倍率（10月1日現在）（単位：倍）

調査年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1993	1994	1995	1996
伊奈学園	3.27	1.78	1.35	1.32	1.65	1.90	2.31	2.18	2.00	1.89
普通科平均	1.38	1.42	1.41	1.39	1.37	1.32	1.35	1.36	1.33	1.33

出所：『埼玉新聞』より作成。

日と一月一〇日に志望校調査を行い、その結果が新聞に公表される。これは正式な出願ではないので、合格可能性をあまり考慮せず希望を比較率的率直に表明したものであると思われる。それによると、伊奈学園の倍率は、開校前の一九八三年一〇月一日の調査で三・二七倍にのぼり、その後はしばらく平均程度の時期が続いたが、再び上昇して平均をかなり上回るようになった。

このように、伊奈学園は、新設校であるにも関わらず、設立当初から高い評価を受けた。新設校が通常は低く評価されることを前提にすれば、伊奈学園は、既設校との間に発生するはずだった格差を縮小し、魅力的な選択の対象を増加することに成功したと言える。しかし、

伊奈学園に対する評価は平均をかなり上回るようになり、他校との間で新たな格差が生じている。

次に、伊奈学園に対する高い評価の原因は、特徴的な教育とともに、サービスの水準や生徒の学力の高さにも求められる（表2・2）。

表2 - 2 伊奈学園と標準三校の比較（単位：％〔偏差値を除く〕）

	伊奈学園	A校	B校	C校
偏差値（男／女）	62/62	67/67	61/60	56/56
高校選択の基準				
授業内容	61	20	21	17
施設・設備	77	10	15	14
雰囲気・校風	66	36	47	31
選択科目の豊富さ	69	4	7	8
進学への有利さ	37	70	65	21
最初の希望				
現在の学校・コース	64	58	53	25
別の学校の同じコース	9	20	28	46

出所：菊地・耳塚〔1994〕118, 120, 122より作成。

注：埼玉県の高校を対象にした1992年の調査結果。

各項目を「とても重視した」「重視した」生徒の割合の合計。

まず、高校への進学を決めた時に、雰囲気・校風、選択科目の豊富さなど、学校の特徴に関わる要因を重視した生徒の割合は、明白に伊奈学園の方が他校よりも高い。他方、進学への有利さを重視した割合は、偏差値が同水準のB校よりも伊奈学園の方が低い。また、現在の学校・コースを希望していたと答える生徒の比率は、一般的には偏差値に比例するが、伊奈学園では、偏差値が同水準のB校のみならず上位のA校よりも高く、別の学校の同じコースを希望していたと答える生徒の割合は低い。このように、伊奈学園は学校の特徴によって高い評価を受けている。

しかし、施設・設備の充実や大学進学など、サービスの水準や生徒の学力の高さに引きつけられた生徒も多い。伊奈学園の生徒が最も重視したのは施設・設備である。施設・設備の充実は特徴的な教育を可能にするための手段であったが、それ自体が魅力となっている。また、進学への有利さを重視した生徒の比率も、偏差値が下回るC校と比較すればやはり高い。進学への有利さを判断する一つの根拠は、入学する生徒の学力の高さである。

以上のように、伊奈学園の評価の高さは、雰囲気・校風や選択科目の豊富さなど学校の特徴だけでなく、施設・設備の充実や大学進学などサービスの水準や生徒の学力の高さにも起因している。本稿の枠組で言えば、積極的多様化という意図した効果とともに、サービスおよび利用者構成の平準化と新たな序列化という意図せざる効果も発生している。

最後に、総合選択制高校が意図した多様化だけでなく意図せざる平準化・序列化の効果を持ったことは、従来とは異なる特徴的な教育を求める多様なニーズとともに、従来型の優れた教育を求

める画一的なニーズが根強く存在することを示唆する。高校進学者の増加に伴って生徒が多様化したと言われるが、教育というサービスが階層的な社会における地位や人間としての評価などにも結びつく限り、優れた教育が高く評価されると考えられる²⁾。

(2) 資源

総合選択制高校は確かに魅力的な選択の対象を増加したが、そこに受け入れられるのは、主に大学進学を目指す程度の学力を持つ生徒である。

例えば、伊奈学園の偏差値は表2・2のように六二であり、入学者の多くは大学進学を希望している。一九九二年の三年生を対象にした調査では、高校入学時の進路希望は、四年制大学が七〇%、短大が六%、専門学校が四%、就職その他が一三%、未定が六%であった(菊地・耳塚(一九九四)一三三)。

また、伊奈学園は特色のある多様なコースを設置しているが、科目選択の中心はあくまで大学進学向けの普通科的なものであり、毎年七五%を超える生徒が人文・語学・理数の三つのコースを選択している。履修教科は希望する大学の入試科目に応じて選べるようになっており、科目選択のモデル例を掲載した時間割編成の手引きには「国立大学向き」「私立大学向き」などの言葉が使われている(小川(一九九七)九)。

しかも、大学進学実績を上げることによって学力の高い生徒を引きつけ、さらに進学実績を高めるといふ循環も発生している(表2・3)。伊奈学園では、四年制大学に現役で進学する生徒の割合は、第一期生(一九八七年卒業)の二〇%から第四期生(九〇年

卒業)の二三%までほぼ横ばいを続けた後、第五期生(九一年卒業)で三〇%に上昇した。この第五期生は、第一期生の進学実績を見た上で一九八八年に入学した生徒である。つまり、学力による「いいとこ取り」を通じて、生徒の学力に基づく序列が強化されている。

このような現象の背景には学区制限の緩和がある。総合選択制高校では、学区制限の緩和によって、学区を超えて各校・各コースの教育内容に適した能力・学習意欲を持った生徒が集まるようになり、能力が高く均質的な学習集団が形成されていると言われる(小川(一九九七)一四)。

以上のように、総合選択制高校という新しい魅力的な選択の対象に受け入れられるのは学力という資源を平均よりも多く保有する生徒であり、そのような資源を十分に保有しない生徒にとつては、総合選択制高校はますます手の届かないものとなっている。つまり、選抜の規制緩和の結果として、学力に基づく「いいとこ取り」と利用者構成の序列化が生じている。

注

(一) 総合選択制高校は、前章で扱った「総合選抜制」とは全く無関係である。また、高校三原則に含まれる「総合制高校」とも異なる。

表 2 - 3 四年制大学進学率(現役)(単位: %)

卒業年	87	88	89	90	91	92	93	94	95
進学率	20	25	21	23	30	35	34	39	40

出所: 西本・佐古編 1993 249、伊奈学園 1994 56、[1995 38より作成。

総合制高校は、地域社会の教育ニーズのすべてを引き受ける役割を果たし、高等教育への進学準備機能と職業教育などの完成教育機能を併せ持つことを基本的性格としている。他方、日本の総合選択制高校の多くは、普通科が職業科のいずれかとして設立され、一定地域の生徒を対象を絞っていない(小川(一九九三)三七・八)。

(二) 日本における教育と経済的地位との結びつきについては、例えば乾(一九九〇)を参照。また、竹内洋によると、日本では、学歴が、将来の社会的地位や経済的報酬を規定するという機能的価値を持つだけでなく、人間としての基本的価値の高さや社会的毛並みの良さを意味したり、学校ランクや偏差値ランク自体が競争の報酬になるなどの、象徴的価値も持つ(竹内(一九九五)八五・九一)。

参考文献

飯田浩之(一九九二)「新制高等学校の理念と実際」、門脇・飯田編(一九九二)、第一章。

伊奈学園(一九九四、一九九五)(伊奈学園総合高等学校)『学校要覧』。
乾彰夫(一九九〇)『日本の教育と企業社会 一元的能力主義と現代の教育』社会構造(大月書店)。

「(一九九七)『教育運動の模索と可能性』、渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本社会 四 日本社会の対抗と構想』(大月書店、一九九七年)、第三章・四。

岩木秀夫(一九七七)「総合選抜制度の教育効果 学力水準との関連で」、『教育社会学研究』、三三、八〇・九二頁。

小川洋(一九九三)「総合選択制高校と教育改革」、西本・佐古編(一九九三)、第一章。

「(一九九四)『改革モデルとしての総合選択制高校』、牧代表(一九九四)、第四部。

——(一九九七)「総合選択制高校と高校教育の変動—普通高校の変容を中心に」、菊地栄治編著『高校教育改革の総合的研究』(多賀出版一九九七年)、第一章。

門脇厚司(一九九二a)「はじめに」、門脇・陣内編(一九九二)。

——(一九九二b)「高校教育再生のための三つの提案」、門脇・陣内編(一九九二)、結章。

門脇厚司、飯田浩之編(一九九二)『高等学校の社会史—新制高校の予期せぬ帰結』(東信堂)。

門脇厚司、陣内靖彦編(一九九二)『高校教育の社会学—教育を蝕む見えざるメカニズムの解明』(東信堂)。

神奈川県(一九八九)「神奈川県後期中等教育検討協議会」『高等学校教育の充実について—第一次報告』。

——(一九九六)「神奈川県教育委員会」『平成八年度 教育年報』。

神奈川県高教組(一九九七)「神奈川県高等学校教職員組合」『課題集中校』の教育条件整備に関する要求」。

——編(一九九七)「神奈川県高等学校教職員組合・課題集中校対策会議プロジェクト」課題集中校プロジェクト九七 学校づくり最前線—課題集中校からの教育改革」。

加茂川幸夫(一九七七)「公立高等学校入学者選抜制度とその現状」、『月刊高校教育』、二月、一一〇・四頁。

荻谷剛彦(一九九五)『大衆教育社会のゆくえ—学歴社会と平等神話の戦後史』(中央公論社)。

川添英雄(一九九一)「今日の高校教育のかかえる困難と教師の苦悩—埼玉の『普通科困難校』の現状から」、『教育』、四一(三)、九〇・五頁。

川津正巳(一九九七)「教育課程—小集団学習の取り組み」、神奈川県高教組編(一九九七)、七九・八三頁。

菊地栄治、耳塚寛明(一九九四)「総合選択制高校の社会化・選抜機能」、

牧代表(一九九四)、第一部一章。

北沢毅(一九九二)「高校格差と大学進学規定の構造」、門脇・陣内編(一九九二)、第四章。

京都府(一九八三a)「京都府高等学校教育懇談会座長・田畑茂二郎」『高等学校教育懇談会のまとめについて』、季刊教育運動、六二・六八・七五頁。

——(一九八三b)「京都府教育委員会」『京都府高等学校教育制度改善の基本』。

——(一九八三c)「京都府高等学校教育制度検討委員会」『京都府における高等学校教育制度の改善について(中間答申)』、『府教委通信』、二・二一・五頁。

——(一九八三d)「京都府高等学校教育制度検討委員会」『京都府における高等学校教育制度の改善について(答申)』。

京都府立高教組(一九九五)「京都府立高等学校教職員組合教文部」『類型制度』十年の総括、『Pros & Cons』、一四、二一・八頁。

久下栄志郎、藤本藤治郎、高木太郎、小森健吉、吉田嘉高(一九七六)「長崎市における総合選抜制度の調査研究」、『教育行政財政研究』(関西教育行政学会)、五、二六・四七頁。

高校改革推進会議(一九九二)『高等学校教育の改革の推進に関する会議』

「高等学校教育の改革の推進について(第一次報告)」、季刊教育法、九一、一一五・一二五頁。

国民教育研究所、木下春雄編(一九八八)『高校入試制度の改革』(労働旬報社)。

児山正史(一九九八)「公共サービスにおける利用者の選択—イギリス・アメリカ・日本の教育の準市場」(名古屋大学博士論文)。

——(一九九九a)「公共サービスにおける利用者の選択—準市場の分析枠組」、『法政論集』、第一七七号、一八九・二二二頁。

——(一九九九b)「教育の自由化論争と文部省の政策」(二二二頁)——

公共サービスにおける利用者の選択、『法政論集』、第一七八号、八七・二二〇頁、第一七九号、二七一・三〇八頁。

——『一九九七c』イギリスの学校選択——公共サービスにおける利用者の選択、『法政論集』、第一八〇号、一六七・二二〇頁。

——『二〇〇〇』アメリカの学校選択(一)(二・完)——公共サービスにおける利用者の選択、『法政論集』、第一八一号、七三・一二二頁、第一八二号、一五八・八七頁。

埼玉県教育局(一九八二)『総合選択制高等学校検討資料 一般高校との比較一覧』、埼玉県教育局企画調査課『総合選択制高等学校(仮称・伊奈学園) 基本計画補説(一)』(一九八二年)。

埼玉県指導(一九九〇)『埼玉県教育局指導第二課』平成元年度 埼玉県新設高等学校及び学科再編コース等設置高等学校研究協議会 研究録(埼玉県教育局指導部指導第二課)。

下村哲夫(一九九四)『総合選抜制度の社会的背景』、『都市問題』、八三(三)三・一四頁。

陣内靖彦(一九九二)『高校教育の現状と問題』、門脇・陣内編(一九九二)第一章。

仙波克也(一九九二)『神奈川県における高校教育の現状——課題集中校からの問いかけ』、『教育総研 理論フォーラム 四 豊かな社会』と学校間格差の中で 現代日本の高校教育(国民教育文化総合研究所)。

園部守(一九九七)『あいさつ』、神奈川県高教組編(一九九七)二頁。
高倉翔(一九七六)『東京都『学校群』制の実施過程と住民の対応』、『教育行政研究』(関西教育行政学会)、五、一〇三・一〇四頁。

高倉翔、青木伊織(一九七五a)『高校入試制度の改革を考える(一) 改革の一般的な動向』、『学校経営』、四月、七〇・五頁。

——(一九七五b)『高校入試制度の改革を考える(二) 総合選抜制の実態と問題点(一)』、『学校経営』、五月、七八・八三頁。

竹内洋(一九九五)『日本のメリトクラシー——構造と心性』(東京大学出版会)。

中教審(一九七二)『(中央教育審議会)「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申)」』、教育事情研究会編『中央教育審議会答申総覧(増補版)』(ぎょうせい、一九八二年)、一八一・二六七頁。

都道府県教育長協議会(一九七八)『高校教育開発研究報告書』、『月刊高校教育』編集部編『高校教育基本資料集——答申・報告編(下)』(学事出版、一九九四年)、一八三・九六頁。

中村誠(一九九三)『京都の公立高校入試はどのように変えられてきたか』、『季刊教育運動』、九九、一四・九頁。

中本新一(一九九五)『ザ・教育困難校』(三一書房)。
西本憲弘(一九九三a)『まえがき』、西本・佐古編(一九九三)。

——(一九九三b)『高校教育の改革と伊奈学園の創造』、西本・佐古編(一九九三)第一章。

西本憲弘、佐古順彦編(一九九三)『伊奈学園——新しい高校モデルの創造と評価』(第一法規)。

日本教職員組合(一九九五)『どの子も希望する高校へ——新たな高校改革への視点』。

日本経済調査協議会編(一九七二)『新しい産業社会における人間形成——長期的観点からみた教育のあり方』(東洋経済新報社)。

根岸富男(一九九七)『課題集中校の現場から——豊田高校の場合は』、神奈川県高教組編(一九九七)、七九・八三頁。

菱村幸彦(一九七八)『高校入学者選抜の変遷』、『月刊高校教育』、五月増刊、五五・六六頁。

——(一九九五)『高校教育半世紀の検証——教育行政からみた戦後高校教育史』(学事出版)。

富士貴志夫(一九七六)『総合選抜制度における配分基準』、『教育行政財

研究』（関西教育行政学会）、五、一〇・九頁。

牧昌見代表（一九九四）『高校改革モデルの浸透可能性に関する実証的研究』（国立教育研究所）。

増田潔（一九八五）『京都府における新しい高等学校教育制度』、『月刊高校教育』、七月、一二六・三七頁。

松本康（一九九二）『高等学校の量的拡大と質的变化』、門脇・飯田編（一九九二）、第二章。

三橋正俊（一九九七a）『課題集 中校対策会議の歩み』、神奈川県高教組編（一九九七）、五・一〇頁。

——（一九九七b）『中沢高校の学校づくり』、神奈川県高教組編（一九九七）、六二・七頁。

牟田博光（一九八六）『高等学校の学区制と進学校の地域分布』、『国立教育研究所研究集録』、一三三、一九・三三頁。

——（一九九三）『総合選択制をささえる諸条件』、西本・佐古編（一九九三）、第九章。

望月由孝（一九九三）『高校の現実、忘れられた生徒たち——底辺高校の取り組みと解決の処方箋』、『季刊教育法』、九五、二八・三三頁。

文部省（一九九七b）『高等学校教育の改革に関する推進状況』。

ローレン、トーマス／友田泰正訳（一九八三）『日本の高校——成功と代償』（サイマル出版会）。